第７回　四国圏広域地方計画有識者懇談会
議事要旨

１．日時：令和６年１１月１５日（金）13:30-16:00

２．場所：高松サンポート合同庁舎 13 階 災害対策室
（上記会議室を拠点とした WEB 会議併用方式）

３．出席委員
那須委員、入江委員、香西委員、近藤委員、坂本委員、隅田委員、豊田委員、
原委員、町田委員、森脇委員

４．議事
１）新たな四国圏広域地方計画　中間とりまとめ（素案）について

（１）議事要旨

事務局より四国圏広域地方計画中間とりまとめ（素案）の構成及び計画概要を説明後、四国圏広域地方計画中間とりまとめ（素案）及び、四国圏広域地方計画に関する広域連携プロジェクト検討状況（参考資料）の内容について意見を頂いた。

・能登半島地震の現状は四国が有する潜在的な問題に重なるため、能登半島地震の経験をふまえるべき。特にインフラ、道路など移動手段が失われると人口が流出し、地域が衰退に向かうので、生活・産業を守るという点で定住促進や商業の継続など、抜け落ちがないかの確認が必要と思われる。

・脱炭素プロジェクトの記載について、再生可能エネルギー導入するのはいいことだが、一方で森林資源も限りはあり経済性の観点も考えれば、全てエネルギー化ができないので、「森林などの豊富な自然資源や下水汚泥など地域経済の活性化や環境改善にも資する形で地域資源を生かした」と言った形で導入効果も記載出来れば良いと思われる。

・再生可能エネルギーは各種あるので、現状の導入規模なども考えて記載順序を検討した方が良いと思われる。

・「バイオマス発電およびその熱利用」との記載について、発電だけではなく熱利用方法もあり限定するというより、「バイオマス発電や熱利用」とした方が良いと思われる。

・高齢化や担い手不足が懸念され関係人口の拡大が必要とされているが、若者の出番を増やすといった観点でWeb3、DAO等のデジタル技術を活かし、デジタル村民の交流やリアルイベントの開催を通じ関係人口の増やす事例もある。また、ギルトコミュニティなどで、地域活性化のプロと連携図って活性化に繋がれば良いと思われる。

・人口減少が進展していく中、四国の競争力の強化、持続可能な地域を実現するためは他地域との連携交流を強化する必要があり、日本中央回廊（リニア中央新幹線）の四国への影響や可能性について本計画に視点として入れることが必要と思われる。

・インフラ整備の影響については、人、物、金、情報の全てにおいて、四国内や他地域を繋げないと四国の経済、産業、生活全般において、地域を維持するのが困難であり、また、災害時のリダンダンシーの確保という面も非常に重要。九州で言うと豊予海峡のルート、あと本州の別のルートとして紀淡海峡のルート等を繋ぐことによって四国内や他地域においても、新たな将来の可能性が広がると考える。ハードだけではなくソフトについても技術を生かすなど、地域の人材が大いに活躍できるような場をつくる仕組みづくりが必要と思われる。

・計画策定においては、「新しい地方経済・生活環境創生本部」の動向を踏まえることが必要と思われる。

・災害復旧に新しいテクノロジーや技術活用（例えばドローン、センサー等）や実証実験など行われているが、活用が必要な場面で何らかの規制により活用できない場合があるので、活用できる環境を整えることが必要と思われる。

・計画（素案）については、若者中心の施策がなく非常にオーソドックスで、若い人たちが見たくなるか疑問が残る。計画策定時には、若い人々にもしっかり知らしめて、活躍できるような施策を検討する事が必要と思われる。

・人口減少下で重要なことは、インフラの集約だと思うのでルールを整備が必要。また、使われてない荒廃農地や空き家の活用を進めるには、使われていない事へのペナルティを科すことが必要と思われる。

・産業の活性化では、将来性のある半導体産業、バイオベンチャー、ハイテクベンチャーにシフトを促すインフラを整えることが必要と思われる。

・地域生活圏について、「地域生活圏と連携中枢都市圏との連携や、都市のコンパクト＋ネットワークが中山間地域における小さな拠点の形成・充実を推進することで、高次都市機能や身近な生活サービス機能の維持存続を図る」と記載があるが、コンパクト＋ネットワークは都市計画的な概念であり、小さな拠点は農村計画の概念であるため地域生活圏が並べて記述されると誤解や混乱のもとになるとの懸念がある。地域生活圏の圏という空間ではなく、地域生活を維持するためのアプローチ方法と思われるため、表現するならば、「ボトムアップ＋パートナーシップ」と説明する方がわかりやすい。重要なコンセプト、概念である地域生活圏の意味を理解しやすいよう、是非とも丁寧な説明をお願いしたい。

・農林水産業について、水温が2～3度上昇し今まで獲れていたものが獲れないなど深刻で兼業しないと漁師で食べていけない状況になっている。生産力とか付加価値向上プロジェクトも必要だが、具体的な足元の現状として、環境変化の影響で魚の量が減って獲れない続けられないことも捉える必要があると思われる。

・戦略的なインフラメンテナンスプロジェクトの技術力向上と担い手育成について大学等で行われている教育プログラムの愛媛大学の社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座の記載を検討して頂きたい。

・シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備プロジェクトの圏域内外の連携・交流の促進について、「圏域外との連携・交流を促進するため、高速道路ネットワークの整備を引き続き進める」という記載があるが、本州や九州を繋ぐルートは四国の産業や観光の活性化、南海トラフ巨大地震への対応力、リダンダンシーの確保にも有効であり、よりイメージできる「豊予海峡を隔てた」、「豊予海峡や紀淡海峡を隔てた」と言った具体的な表現が良いと思われる。

・未来の四国を担う産業成長プロジェクトについて、「ものづくり産業の生産性向上と新技術開発を促進する」との記載があり、人口・雇用の創出、税収に関しても非常に大事な点だと思うが、産業の拡大・向上を意識したインフラの整備も重要と思われる。企業へのヒアリング等を通して、国土交通行政に期待されているようなことを汲み取って、プロジェクトに反映するのも良いと思われる。

・本計画において四国の新幹線を積極的に推進するというのであれば、九州・近畿との調整も必要だが、いろんな側面で、例えば防災力の向上、観光・交流促進、産業の項目でも新幹線の必要性を主張するのも良いと思われる。

・四国の新幹線の時間短縮効果について、大きなインパクトがあることが知られていない。経済効果なり、生活の変容、社会の変容する将来像が描けてないのと思うので検討する必要があると思われる。

・四国の新幹線については、総論は賛成でも各論では反対意見もある。５０年、１００年の計で見て、負の資産にならないとか、リスクを冒してでも民間企業がPFIなどをやってまで進めるというようなコンセンサスにはなっていない気がする。

・脱炭素事業による地域活性化について、エネルギー系、資源系の事業は長期的な取組となり人口も持続的に必要なので、新幹線があれば関係人口の増加も期待できサステナブルな事業となるため、関係人口の定着は重要と思われる。